



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

上場会社名 株式会社 太平製作所
コード番号 6342 URL <http://www.taihei-ss.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 武
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 尾関 修康
定時株主総会開催予定日 2023年6月23日
有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

2023年5月12日
上場取引所 東名

TEL 0568-73-6411
2023年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	6,437	30.4	742	299.8	768	171.7	683	205.8
2022年3月期	4,938	—	185	—	282	—	223	—

(注) 包括利益 2023年3月期 690百万円 (197.3%) 2022年3月期 232百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	490.11	—	12.3	8.3	11.5
2022年3月期	161.08	—	4.3	3.4	3.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	9,926	5,844	58.9	4,217.31
2022年3月期	8,588	5,251	61.1	3,774.00

(参考) 自己資本 2023年3月期 5,844百万円 2022年3月期 5,251百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,438	△787	△164	4,372
2022年3月期	△463	68	△76	3,885

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	20.00	—	40.00	60.00	83	37.2	1.6
2023年3月期	—	20.00	—	60.00	80.00	111	16.3	2.0
2024年3月期(予想)	—	30.00	—	50.00	80.00		13.1	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,138	47.3	752	227.4	757	204.0	535	241.1	386.02
通期	7,456	15.8	1,177	58.5	1,187	54.4	844	23.5	608.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	1,500,000 株	2022年3月期	1,500,000 株
2023年3月期	114,077 株	2022年3月期	108,444 株
2023年3月期	1,394,151 株	2022年3月期	1,387,002 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	5,333	44.1	722	786.6	779	268.6	694	327.7
2022年3月期	3,700	—	81	—	211	—	162	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	498.01	—
2022年3月期	117.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2023年3月期	9,334		5,686		60.9	4,103.00		
2022年3月期	7,950		5,082		63.9	3,652.24		

(参考) 自己資本 2023年3月期 5,686百万円 2022年3月期 5,082百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、今後の様々な要因により、異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されるなど、社会経済活動の正常化が進み、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られました。一方、原材料やエネルギー価格の高騰等による物価の上昇、世界的な金融引き締め等による海外景気の下振れがわが国経済を押し下げるリスク要因として注視する必要があり、依然として先行きが不透明な状況が続いていると考えられます。

当社を取り巻く事業環境は、カーボンニュートラルやSDGsを踏まえた脱炭素化に向けた世界的な流れが加速するなか、特に二酸化炭素の吸収、炭素の貯蔵に資する木材産業の果たす役割が期待され、戸建て住宅以外の中高層建物で新たな木質建材を使用した建物の建築・建造が積極的に進められようとしている一方、戸建て住宅においては着工数が減少傾向にあることに加え、昨年発生したウッドショックによる木材供給不足の反動から、国内における合板をはじめとする建築資材の在庫が増加し、一部において在庫調整の動きが見られるなど、木材資源の活用用途や調達環境の変化により、環境変化への対応力の重要性が増しております。

このような中、既存機械の改良改善に取り組むとともに、環境の変化に対応した機械の開発に取り組んで参りました。また、受注計画及び生産計画を見直し、納期が長期化する部品を先行して手配するなど、客先希望納期に応えられる体制を強化するとともに、生産効率の向上及び部材調達価格の上昇抑制に取り組んで参りました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は、6,437百万円（前年同期比30.4%増）となりました。売上高のうち輸出は、810百万円（前年同期は817百万円）で輸出比率は12.60%となりました。利益につきましては、営業利益は742百万円（前年同期比299.8%増）、経常利益は768百万円（前年同期比171.7%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は683百万円（前年同期比205.8%増）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

①合板機械事業

前連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症による渡航制限の影響から据付工事が行えなかったことや、研究開発費が増加したことなどから売上・利益ともに伸び悩みましたが、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、延期となっていた海外案件の据付工事が進みました。

また、住宅着工戸数が減少傾向にあることに加え、昨年発生したウッドショックによる木材供給不足の反動から、市場の一部において在庫調整の動きが見られるなど、市場の先行き不透明感から設備投資への慎重姿勢も見られましたが、合板価格が高止まりしていることや、新たな木質建材への意識も高まっており、設備投資意欲に回復傾向が見られます。

このような状況の中、国内において大型案件の受注を獲得できたことや、部品の納期遅れや原材料等の価格上昇に対応するため、生産計画の見直しや部品を先行手配するなど工程管理を徹底して取り組んで参りました。一部の案件においては部品の納期遅れにより想定を下回る進捗となったものもありますが、生産の効率化やコスト抑制にもつながり、売上・利益ともに堅調に推移しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は4,273百万円（前年同期比61.8%増）、営業利益は677百万円（前年同期は2百万円の営業損失）となりました。

②木工機械事業

昨年発生したウッドショックの教訓から国産材利用が進み、業界全体の業績が好調に推移したことで顧客の設備投資意欲が向上するなど回復傾向が見られました。

このような状況の中、顧客ニーズに対応した国産材に特化したフィンガージョイントライン、集成材のシステム化の改良、開発に注力するとともに、部品納期の長納期に対応、生産の効率化に取り組んで参りました。主力機械である単板チップパーの受注・売上が堅調に推移していることに加え、フィンガージョイント機の大型案件受注が大きく貢献し売上高は増加しましたが、上昇する部材調達価格等が製造コストを押し上げました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,061百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は143百万円（前年同期比25.4%減）となりました。

③住宅建材事業

期初においてはコスト上昇に伴う価格転嫁を進めるなど、営業活動の成果もあり売上は増加しましたが、住宅着工戸数の減少により受注案件が減少したところに加え、昨年発生したウッドショックの影響が薄れたことから、住宅建材の流通が回復し部材供給面での優位性が低下したことや、受注価格競争が激しさを増したことから、受注件数及び1案件当たりの受注額ともに減少しました。

また、1案件当たりの受注額が減少したことに加え、主要材料の調達価格上昇はピークを過ぎたものの、ピーク時に調達した在庫が残っていることや、副資材などの値上がり有一段と進んでいることから製造原価が増加しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,103百万円（前年同期比10.8%減）、営業利益につきましては19百万円（前年同期比81.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産は9,926百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,337百万円増加しました。その主なものは、現金及び預金の増加1,550百万円、投資有価証券の増加210百万円、投資その他の資産のその他の増加217百万円、有価証券の減少700百万円によるものであります。

負債につきましては、4,081百万円となり、前連結会計年度末に比べ744百万円増加しました。その主なものは、支払手形及び買掛金の増加483百万円、未払法人税等の増加117百万円、前受金の増加110百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加84百万円、長期借入金の減少112百万円によるものであります。

純資産につきましては、5,844百万円となり、前連結会計年度末に比べ593百万円増加しました。その主なものは、利益剰余金の増加599百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は4,372百万円となり、期首残高と比べ、486百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は、1,438百万円となりました。これは主に、棚卸資産の増加による資金の減少を税金等調整前当期純利益の増加及び仕入債務の増加による資金の増加が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、787百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による資金の増加を有価証券の取得による資金の減少、投資有価証券の取得による資金の減少及び定期預金の預入による資金の減少が上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、164百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による資金の減少及び配当金の支払いによるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の対処方針が緩和されることで、経済活動の正常化が一層進むことが想定されますが、長期化するロシア・ウクライナ情勢によりエネルギーコストを含めた物価上昇が継続する懸念が強いことや、半導体を中心とする原材料等の長納期化が引き続き懸念されるなど、世界経済全体の先行きは不透明感が続くことが予想されます。

当社を取り巻く事業環境は、カーボンニュートラルやSDGsを踏まえた脱炭素化に向けた世界的な流れが一段と加速することが予想され、環境に配慮した経営への対応が重要性を増すことが予想されます。

また、急激に進む人材不足の課題も大きく、当社が提供する機械への期待も、生産性向上はもとより、省エネをはじめとした環境性や、省人化、自動化への期待が高まっております。

この様な見通しの中、合板機械事業においては、2024年3月期の受注予想が前連結会計年度を上回ることが予想されており、長納期化する部材手配や逼迫する生産状況を昨年以上に管理し、納期厳守を最優先に取り組んで参ります。また、海外市場の受注案件においても獲得に向け営業体制を強化し取り組んで参ります。

木工機械事業においては、ウッドショックや円安で輸入材料の安定供給が課題となったことなどから、国産材使用が拡大、製材・集成材業界が好調に推移していることから設備投資意欲が上向いており、2024年3月期の売上高は前連結会計年度を上回ることが予想されております。

この様な見通しの中、先行して部品確保を行い顧客ニーズに対応するとともに、持続可能な木材資源の有効活用、商品に対する品質、性能向上、機械ラインのシステム化を進め、省人化、作業環境改善等に貢献出来る新たな開発を進め、変化する事業環境に対応して参ります。

住宅建材事業においては、住宅着工戸数の減少傾向が続くことが予想されるため、営業部門の人員を増強するなど営業体制の強化を図るとともに、営業エリアの拡大、付加価値の高い商材の取り扱い強化に取り組み売上及び利益確保に取り組んで参ります。

以上の見通しから、当社グループの通期の連結業績予想につきましては、売上高7,456百万円、経常利益につきましては1,187百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,254,695	3,805,686
受取手形	656,186	587,911
売掛金	373,859	475,465
契約資産	824,674	786,973
有価証券	2,000,000	1,300,000
仕掛品	271,954	439,136
原材料及び貯蔵品	330,026	417,077
その他	223,338	69,057
貸倒引当金	△1,838	△1,441
流動資産合計	6,932,896	7,879,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,524,200	1,533,376
減価償却累計額	△1,017,393	△1,055,344
建物及び構築物 (純額)	506,807	478,032
機械装置及び運搬具	940,092	943,769
減価償却累計額	△880,300	△887,103
機械装置及び運搬具 (純額)	59,791	56,665
土地	689,746	689,746
リース資産	85,615	54,115
減価償却累計額	△53,617	△32,526
リース資産 (純額)	31,997	21,588
その他	133,055	137,448
減価償却累計額	△119,935	△127,394
その他 (純額)	13,120	10,054
有形固定資産合計	1,301,463	1,256,087
無形固定資産		
ソフトウェア	21,722	8,851
リース資産	4,110	11,519
その他	634	—
無形固定資産合計	26,467	20,370
投資その他の資産		
投資有価証券	48,905	259,779
繰延税金資産	—	14,362
その他	279,164	496,256
投資その他の資産合計	328,069	770,398
固定資産合計	1,656,000	2,046,857
資産合計	8,588,897	9,926,723

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,049,955	1,532,996
短期借入金	800,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	128,000	212,000
リース債務	14,845	16,242
未払費用	76,129	89,895
未払法人税等	47,171	164,416
賞与引当金	67,205	102,121
受注損失引当金	743	4,583
完成工事補償引当金	84,000	96,350
前受金	420,579	531,488
その他	56,495	109,402
流動負債合計	2,745,125	3,659,496
固定負債		
長期借入金	212,000	100,000
リース債務	26,055	21,398
繰延税金負債	86,435	18
退職給付に係る負債	265,106	298,500
役員退職慰労引当金	2,445	2,445
固定負債合計	592,042	422,363
負債合計	3,337,168	4,081,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	111,442	114,957
利益剰余金	4,519,268	5,118,777
自己株式	△142,211	△159,594
株主資本合計	5,238,499	5,824,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,229	20,723
その他の包括利益累計額合計	13,229	20,723
純資産合計	5,251,729	5,844,863
負債純資産合計	8,588,897	9,926,723

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	4,938,246	6,437,776
売上原価	4,045,755	4,847,941
売上総利益	892,491	1,589,834
販売費及び一般管理費	706,693	847,030
営業利益	185,797	742,804
営業外収益		
受取利息	51	236
受取配当金	2,899	3,194
受取保険金	181	255
保険解約返戻金	588	—
鉄屑売却収入	4,347	4,370
助成金収入	89,755	15,963
その他	3,267	5,593
営業外収益合計	101,090	29,613
営業外費用		
支払利息	3,334	3,034
その他	562	403
営業外費用合計	3,897	3,438
経常利益	282,991	768,979
特別利益		
固定資産売却益	—	163
特別利益合計	—	163
特別損失		
固定資産除却損	0	53
投資有価証券評価損	5,458	—
特別損失合計	5,458	53
税金等調整前当期純利益	277,532	769,090
法人税、住民税及び事業税	87,223	189,477
法人税等調整額	△33,105	△103,678
法人税等合計	54,117	85,798
当期純利益	223,415	683,291
親会社株主に帰属する当期純利益	223,415	683,291

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	223,415	683,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,948	7,493
その他の包括利益合計	8,948	7,493
包括利益	232,363	690,785
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	232,363	690,785

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750,000	103,156	4,368,145	△161,801	5,059,499
会計方針の変更による累積的影響額			△16,928		△16,928
会計方針の変更を反映した当期首残高	750,000	103,156	4,351,216	△161,801	5,042,571
当期変動額					
剰余金の配当			△55,363		△55,363
親会社株主に帰属する当期純利益			223,415		223,415
自己株式の取得				△194	△194
自己株式の処分		8,286		19,785	28,071
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	8,286	168,051	19,590	195,928
当期末残高	750,000	111,442	4,519,268	△142,211	5,238,499

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,281	4,281	5,063,780
会計方針の変更による累積的影響額			△16,928
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,281	4,281	5,046,852
当期変動額			
剰余金の配当			△55,363
親会社株主に帰属する当期純利益			223,415
自己株式の取得			△194
自己株式の処分			28,071
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,948	8,948	8,948
当期変動額合計	8,948	8,948	204,876
当期末残高	13,229	13,229	5,251,729

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750,000	111,442	4,519,268	△142,211	5,238,499
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	750,000	111,442	4,519,268	△142,211	5,238,499
当期変動額					
剰余金の配当			△83,781		△83,781
親会社株主に帰属する当期純利益			683,291		683,291
自己株式の取得				△36,305	△36,305
自己株式の処分		3,515		18,921	22,437
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	3,515	599,509	△17,383	585,641
当期末残高	750,000	114,957	5,118,777	△159,594	5,824,140

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	13,229	13,229	5,251,729
会計方針の変更による累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,229	13,229	5,251,729
当期変動額			
剰余金の配当			△83,781
親会社株主に帰属する当期純利益			683,291
自己株式の取得			△36,305
自己株式の処分			22,437
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,493	7,493	7,493
当期変動額合計	7,493	7,493	593,134
当期末残高	20,723	20,723	5,844,863

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	277,532	769,090
減価償却費	99,134	94,784
株式報酬費用	30,390	23,845
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,480	34,915
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,707	33,393
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△17,292	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,103	△397
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	16,000	12,350
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,687	3,840
受取利息及び受取配当金	△2,950	△3,431
支払利息	3,334	3,034
保険解約返戻金	△588	—
助成金収入	△89,755	△15,963
固定資産除売却損益 (△は益)	0	△110
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,458	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,049	△33,330
契約資産の増減額 (△は増加)	△815,936	37,701
棚卸資産の増減額 (△は増加)	14,825	△254,232
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△195,199	144,274
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△10,012	△17,092
仕入債務の増減額 (△は減少)	526,194	483,041
前受金の増減額 (△は減少)	△197,411	110,909
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△161,039	66,729
その他	△7	△7
小計	△512,975	1,493,343
利息及び配当金の受取額	2,950	3,431
利息の支払額	△3,321	△3,042
助成金の受取額	92,986	29,680
法人税等の還付額	11,481	—
法人税等の支払額	△54,380	△84,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	△463,259	1,438,723
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△126,004	△596,003
定期預金の払戻による収入	210,048	332,004
有価証券の取得による支出	—	△600,000
有価証券の売却及び償還による収入	—	300,000
有形固定資産の取得による支出	△15,278	△22,780
有形固定資産の売却による収入	—	163
投資有価証券の取得による支出	△473	△200,481
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,292	△787,097
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	—	△128,000
自己株式の取得による支出	△194	△36,305
配当金の支払額	△55,257	△83,222
リース債務の返済による支出	△21,388	△17,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,840	△164,641
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△471,799	486,990
現金及び現金同等物の期首残高	4,357,494	3,885,695
現金及び現金同等物の期末残高	3,885,695	4,372,686

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

したがって、当社は「合板機械事業」、「木工機械事業」、「住宅建材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「合板機械事業」は、ナイフ研磨機、ドライヤー、ホットプレス等を生産しております。「木工機械事業」は、チップパー、フィンガージョインター、スキャナー装置等を生産しております。「住宅建材事業」は、ツーバイフォー工法住宅用建設資材（木質パネル）等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			計
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,641,404	1,059,545	1,237,295	4,938,246
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,641,404	1,059,545	1,237,295	4,938,246
セグメント利益又は損失（△）	△2,249	192,792	103,944	294,488
セグメント資産	3,640,711	792,393	1,480,938	5,914,044
その他の項目				
減価償却費	67,019	19,345	12,950	99,314
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,668	3,155	4,914	14,739

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			計
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	
売上高				
外部顧客への売上高	4,272,320	1,061,467	1,103,987	6,437,776
セグメント間の内部売上高又は振替高	718	—	—	718
計	4,273,038	1,061,467	1,103,987	6,438,494
セグメント利益	677,916	143,748	19,648	841,313
セグメント資産	5,401,684	778,810	1,424,660	7,605,155
その他の項目				
減価償却費	61,405	20,148	13,308	94,862
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,606	31,251	506	43,364

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,938,246	6,438,494
セグメント間取引消去	—	△718
連結財務諸表の売上高	4,938,246	6,437,776

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	294,488	841,313
未実現利益の消去	308	207
全社費用 (注)	△108,999	△98,715
連結財務諸表の営業利益	185,797	742,804

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,914,044	7,605,155
未実現利益の消去	△296	△89
全社資産 (注)	2,675,149	2,321,657
連結財務諸表の資産合計	8,588,897	9,926,723

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金と有価証券であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費 (注)	99,314	94,862	△180	△78	99,134	94,784
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,739	43,364	—	—	14,739	43,364

(注) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費及び未実現利益の調整であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	北米	その他	合計
4,121,063	289,122	480,299	47,760	4,938,246

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	北米	その他	合計
5,626,866	217,231	375,854	217,823	6,437,776

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社日新	1,266,356	合板機械事業・木工機械事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
1株当たり純資産額	3,774.00円	4,217.31円
1株当たり当期純利益	161.08円	490.11円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	223,415	683,291
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 （千円）	223,415	683,291
期中平均株式数（千株）	1,387	1,394

（重要な後発事象）

該当事項はありません。